

# 国・地方脱炭素実現会議ヒアリング 第3回

令和3年3月11日

## 国・地方脱炭素実現会議ヒアリング（第3回）

令和3年3月11日（木） 17:00～18:51

オンライン開催

### 議 事 次 第

1. 開 会
2. ヒアリング（地域経済を担う中小企業や地域金融機関などの連携の課題と方策について）
3. 総括・閉会

### 配 付 資 料 一 覧

#### 【資料】

- |       |                           |
|-------|---------------------------|
| 資料1   | 国地方脱炭素会議 ヒアリング（第3回） 出席者名簿 |
| 資料2   | 地域の生活・経済を担う地域企業の現状と課題について |
| 資料3-1 | 株式会社はなおか 御説明資料            |
| 資料3-2 | 九州ガス株式会社 御説明資料            |
| 資料3-3 | カワイ株式会社 御説明資料             |
| 資料3-4 | 北見石油販売株式会社 御説明資料          |
| 資料3-5 | 株式会社栃木銀行 御説明資料            |
| 資料3-6 | 株式会社肥後銀行 御説明資料            |

○松田課長 それでは、定刻となりましたので、国・地方脱炭素実現会議の第3回ヒアリングを開始いたします。

私は、環境省環境計画課長の松田と申します。

本日は新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、Web会議システムで開催しております。本ヒアリングは、環境省のYouTubeでも同時配信していますので、どなたでもYouTubeからご覧いただけます。

それでは、小泉環境大臣から、冒頭、ご挨拶申し上げます。

○小泉環境大臣 皆さん、こんにちは。環境大臣の小泉進次郎です。そして今週、新たに気候変動担当大臣という役割も加わりまして、改めて今後地域の皆さんと一緒に、この世界的な大きなトレンドでもある脱炭素、気候変動対策、共に進めていきたいと思い、今日こういう機会を設けさせていただきました。

まず、今日は3月11日です。あの東日本大震災原発事故から10年という節目で、今まで、今日、私は政府主催の10周年の追悼式に出席をしていました。岩手県からご出席いただいた遺族代表の方がお話をされていたことが特に、私は非常に胸に熱いものが込み上げてきました。あの被災をしてから福島、宮城、岩手に限らず、多くの地域が、新たな被災地が残念ながら、日本では毎年災害がありますから生まれていますが、あの東北の皆さんは、その他の地域が被災をしているニュースを見るたびに、負けるな、負けるなというそういう思いをもって見ている、そういうお話をされていて、日本というのはこれだけ自然災害がある国ですが、同時に被災地となったところが新たな被災地を思い合う、そういう絆とつながりがある、そういう国だなということを改めて私は感じ入りました。

今日お集まりの皆さんは、いろいろな形で、日常生活のときも、災害のときも、地域のライフラインを支えている皆さんです。そのライフラインを支えている皆さんこそが、これからこの脱炭素時代に、どのように移行に前向きに取り組んでいただけるか、私たち環境省が考えなければいけないことは、そういった面についてもきめ細かい対応が不可欠だと考えています。

ただ一方で、2050年の脱炭素の目標自体は変わりません。今回、環境省としても、この国会で地球温暖化対策推進法の改正を目指していて、その中には、法律の中に2050年のカーボンニュートラルというものを明確に位置づける予定です。そして今は様々世界の動き、そして国内の動きを見ている、2035年以降はガソリン車を原則として、新規の販売はなくなる、こういった方向で動いていること、東京は2030年というより早い目標を立てています。世界も同じ動きです。これは恐らくこれから住宅政策の部分においても、例えば年限を区切って、何年以降は太陽光パネルを設置することが新規の住宅にとっての義務になるとか、こういった方向性に世の中はどんどん向かっていくと思います。

私は、これは間違いなく産業革命が起きていると思っています。かつて馬から車へ、馬車から車へという、そういった切替えが産業革命であったように、今私たちが直面している時代というのは、間違いなくこれは世界全体での産業革命が起きているんだと、これはむしろコロナの中であっても、世界の動きはむしろこの動きを、コロナが大変だから少しこの構造変化を緩めるというのではなくて、逆に世界は、このコロナの中だからこそ一気にシフトを進めています。仮に日本がこのコロナで大変だから、これは少し改革の歩みを緩めなければいけないということで手を抜いた場合、何が起きるかということ、コロナからの復興の後に見える世界は、日本と国際社会で大きな断絶が起きる、ギャップが起きてしまう。そしたら日本の新たな雇用、新たな産業、こういったものは、私は成り立たなくなると思います。

そういった危機感の下に、今気候変動の対策を進めていますが、同時に地域で根差して頑張っている皆さんと共に同じ方向を見て、どうやったら前向きに取り組んでいけるかは大きな課題だと思っています。

今日は、私は皆さんからお話を聞く立場だと思っていますので、どうかそれぞれ皆さんにおかれましては、この世界的な、そして一気に進んできたこの脱炭素の動きの中で、地域の暮らしの中で何を感じておられるか、課題やまた苦勞、そういったことも含めてじっくりと聞かせていただければ幸いです。

最後までどうぞよろしくお願い致します。

○松田課長 小泉大臣、ありがとうございました。

それではプレスの皆様は、ここでご退出をお願いいたします。

では、ここからの先の進行は小泉大臣、お願いいたします。

○小泉環境大臣 改めて、今日はよろしく申し上げます。皆さん、リラックスしていただいて、それぞれ楽にお話しいただければと思います。1名だけスーツ、ジャケットを脱いで、ベスト姿で来ていただいて、みんなその感じで結構ですから、ありがとうございました。

今日、まず私から皆さんのお話、ヒアリングを伺う前に、基礎資料を用意したので、それをご紹介させていただければと思います。今から画面共有をさせていただきます。資料2というものがあります。

まず、このページをめくりまして、この2ページ、皆さん大丈夫ですか、見えていますか。大丈夫ですね。

このページにあるとおり、2050年というのが世界で、この脱炭素の一つの指標になっている2050年カーボンニュートラルであります。ただ、私たちは、今、何を考えているかという、30年あとあるのではなくて、この5年、10年が勝負だというふうに考えています。ですので、まずこの5年間で、集中期間として位置づけて、カーボンニュートラル、脱炭素の先行的な地域を日本の中で次々に生んでいきたいと思っています。この5年のうちに一つでも多くの脱炭素の先行地域をつくって、それが次々にほかの地域に広がっていく、脱炭素ドミノを起こしたい。これがこの5年、そして10年、取組としてはやっていきたい。中には、この①、②でどういった例が考え得るかというものを書いてありますが、例えば屋根貸しなどで太陽光パネルを設置して、未利用の再生可能エネルギーを拡大することもそうですし、住宅とか公共施設の省エネの向上を上げること。そして、例えば住民の皆さん、観光客の皆さん、この皆さんに電気自動車、EVでカーシェアリングをする、そういうこともそうです。

次のページをお願いします。

これは、私が環境大臣になって以降、幾ら国が旗を振っても最終的にこの方向性を現場で取り組むのは自治体です、地域の皆さんです。なので、自治体の皆さんに2050年カーボンニュートラルの取組をやってもらいたいということで働きかけを続けた結果、今では、人口規模で言えば1億人を突破して、300自治体を超える自治体が2050年の脱炭素、この方向で取組を今進めてくれています。これがリストでありますので、皆さんのご地元の地域も関係するところもありますので、ご紹介をさせていただきました。

次をお願いします。

そして、今回、中小企業の現状と課題、そして特に、やはり私もこの脱炭素という話が大きく出てから多くの方から伺うのは、じゃあ地域でガソリンスタンドってどうなるの。こういうことをよく聞きます。ですので、こんなことも現状と課題。そして、脱炭素というと化石燃料からの脱却ということになるので、化石燃料というのは、石炭、石油、天然ガスというふうに位置づけられますが、じゃあガスのご商売をやっている皆さんにとっては現状と課題は何か。そしてあわせて、地域の金融機関、ここは大きな鍵になりますから、今日もご参加をいただいておりますが、地域の金融機関の現状と課題は何か、こんなものも少し触れられればと思います。

次をお願いします。

そして、これが総論部分で、中小企業や小規模事業者の動向になりますが、①に書いてあるところが企業の新陳代謝が進む一方で、生産性の高い企業の廃業も起きてしまっているということ。そして二つ目が、中小企業の目指す姿、多様ではあります、期待される役割や機能を意識した支援がより重要になる、そんなことがあります。

そして、次にも行きましょうか。

今、日本は、この炭素生産性という排出量当たりの付加価値額、これが今は残念ながら低迷をしているというのが左下の炭素生産性推移というところで、一番これが上がっているのがイギリス、そしてドイツ、アメリカ、日本という、こういったところがありますので、いかに産業の生産性を高めながら、この脱炭素の方向に移行ができるか、こういったところが非常に大事になるという1枚でもあります。

次をお願いします。

これは中小企業の例として、脱炭素の事業に転換をした例を左側、右側、それぞれ書かせていただきました。

左側は、転換前は液晶ディスプレイの事業をやっていました。大企業の下請でやっていたけれども、親企業の海外展開によって受注が減少してきた。じゃあ、そういったことで転換後は何をやったかということLEDの事業です。このLEDの事業をやって今、事業を成長させている。こういった取組が一つの例として、従業員7名のところでもあります。

そして、右側が住宅関連の産業事業をやっていたのが、転換前にやられていて、ただ、住宅関連の売り上げは維持していますが、着工戸数が減ってきた。そこで転換後は何をやったかということ太陽光発電の架台事業、こういったことをやって、現在は住宅用の太陽光発電、このトップシェア、これを占めていると、こういった例もあります。こういった事例もちょっと紹介をさせていただきました。

次をお願いします。

そして、さっき触れた石油販売業ですね、ガソリンスタンド。これは、左側を見ていただければ、グラフを見ても一目瞭然ですね。全国のこのガソリンスタンドサービスステーションは、1994年度末のピークに比べて約半数まで減少をしています。そして、石油販売業者の約98%は中小企業。ほとんど中小企業ということです。そして、運営しているサービスステーションの数が1か所、そういったところが7割を占めている、こういった現状でもあります。

そして、この事業を継続するに当たっては、販売量が減っているという需要面の課題だけではなくて、従業員さん、そして後継者の確保、そして施設の老朽化、それから地下のタンクの規制の対応、こういっ

た様々な供給面での課題も大きくあるというところが、この1枚でお分かりだと思います。

次をお願いします。

そして、ガスのご商売に関してですけど、地域の持続可能性、これが経営に影響していると。旧一般ガス事業者、LPガスの事業者は、大小様々で、地域に密着した事業を展開されています。ただ、人口減少だけではなくて、災害の頻発、そしてその災害対応でレジリエンス強化をしなければいけないという従来の地域の課題に加えて、地方自治体のカーボンニュートラルの宣言が先ほどのように広がっていますから、こういったことを踏まえて、いかにこのガス会社が脱炭素ということをやりながら経営基盤を固めていくか、強化をしていくか、こういった課題がこれから特に出てくるというふうに見ています。

次をお願いします。

そして、これが地域の金融機関についてであります。今日は金融機関の方々にもお入りいただいておりますが、これから地銀の皆さん、地域の金融機関の皆さんには地方創生に取り組んでいただいて、地域経済の成長、持続可能な発展に貢献いただく役割は非常に大きい、今まで以上に大きいと捉えています。そして、地方創生の取組は地方銀行にとってまさにSDGs、その推進そのもので、自らの企業価値を高めていく観点からもSDGs、そしてこのESG投資ですよね。まだまだ私も、最近、地銀の方ともお話をしましたが、メガバンクとか東京の金融機関とかは、ESG、最近かなり目を向けているんですが、まだまだ地銀の中、地域の金融機関にはESGというところが浸透していない課題は大きいなということに思いますが、要は、私は今年、渋沢栄一が大河ドラマになっていますが、この道徳経済合一説という、道徳と経済は一緒だと、論語とそろばんだというふうに言っていますが、まさにそれがSDGsでもあり、ESGの時代だろうというふうに思いますので、今日は皆さんのお話も伺いながら、今後、地域の金融機関の皆さんが今日の参加をしていただいた様々な地元の企業の皆さんと地域の持続的な、持続可能な発展に向けて、協力・連携を深めていただければありがたいなというふうに思っています。

そして、この地域の金融機関の取組事例ということで、今日は岩手銀行さん、そして北陸銀行さんの事例を紹介させていただきます。

左側の岩手銀行さんは、自らが主体的に運営に関与する地域の新電力を通じて、再エネを通じたヒト・モノ・カネの地域循環モデルの形成に向けた取組を今検討しています。少し詳細を、岩手銀行の事例が書いてありますが、岩手県は再生可能エネルギーのポテンシャルが高いにもかかわらず、岩手県民の皆さんが支払うエネルギー代金が岩手県から外に出ていっている。これはもったいないです。こういったことの課題を捉えて、今、県の、岩手県内の9市町村と神奈川県横浜市、大都市、そこで再エネの供給に関する連携協定の事例などを踏まえつつ、地域課題の解決に向けて、この岩手銀行自らが主体的に運営に関与するスキームを考えています。このまさに地域の金融機関が主体的に関与するスキームの中で再生可能エネルギーという地域の資源が地産地消のエネルギーになる。もう、よく食とかはかなり地産地消という言葉はありますが、エネルギーも地産地消する時代だと。そういうところも地域の金融機関が乗り出しています。

そして、北陸銀行、右側にありますが、北陸銀行は、気候変動の影響の観点から、地域における重点分野を、この場合はアルミ産業を特定して、金融機関として特に重点的な支援をする。右側の事例の中で少し詳しく書いてありますが、具体的には、この脱炭素社会とか気候変動のリスクをしっかりと捉えて、重要度の高い産業としてアルミ産業を特定して、そのリスクや機械、オポチュニティを分析して、地域の金融機関としての支援策や対応策を検討すると。言わば地域の金融機関がアルミ産業に対するコンサル支援をしっかりとやるという、こういったことなんかも取り組まれていますので、この事例なども参考にさせていただきながら、今日、議論が深められればと思っています。

そして、今日のテーマであります、皆さんの中で、事業活動の中でどのような経営課題や地域課題に取り組んでおられるか、ぜひ聞かせてください。そして、その一環として環境問題にどのような取組をされているか、これも伺いたいと思います。

そして二つ目が、去年10月、菅総理の2050年カーボンニュートラル宣言をどのように皆さんは受け止めたか。前向きに受け止めていただけた方もいると思いますし、むしろ逆にそうではない方もいると思いますので、実際に皆さんの受け止めに率直に語っていただければと思います。

また、皆さんの現場、取引先、地域の住民の皆さん、そこで何か感じている変化、こういったものもあれば聞かせていただきたいと思います。

そして最後に、地域の脱炭素と地方創生、これを同時に解決する、そのためにはどんなイメージを持たれているか、そして何か我々に対しても、また自治体に対しても、ご提案があれば今日は承りたいと思います。

以上、私からは、まずは基本的な説明をさせていただきましたが、あとは残り時間、皆さんのお時間です。ヒアリング、私もじっくり聞かせていただければと思います。

それでは、今日は改めて、よろしく申し上げます。

ということで、ヒアリングは、最初はどちらからいきましょかね。

それでは、お一人ずつお話をお伺いしたいと思います。最初に、株式会社はなおかさんの花岡様から、そして天羽様、お二人ですね。どうか今日はよろしく申し上げます。

○花岡様 よろしく申し上げます。徳島県で住宅会社を経営しております株式会社……。

○小泉環境大臣 声がちょっと聞こえないですね。声、ミュートになっていますか。

○花岡様 どうでしょうか。

○小泉環境大臣 ちょっと声が聞こえないですね。

○花岡様 これじゃない……。

○小泉環境大臣 大丈夫です。今、聞こえました。よろしく申し上げます。

○花岡様 どうも失礼いたしました。

まず、私から。徳島県で住宅会社を経営しております、花岡と申します。よろしくお願ひいたします。

○小泉環境大臣 よろしく申し上げます。

○天羽様 同じく天羽と申します。

大臣の冒頭の言葉、非常に住宅をしている人間にとって、すごく響きました。よろしく今日はお願いいたします。

○小泉環境大臣 よろしく申し上げます。

○花岡様 それでは、誠に恐縮ですが、少し会社の紹介をさせていただきましてから、小泉大臣がおっしゃっていただけた課題に少し向き合った発言をさせていただけたらと思っております。よろしく申し上げます。

次のページをお願い申し上げます。

徳島県で住宅会社を経営しております。妻と2人で起業してから30年になります。今、ずっと徳島県中心にやっておるんですけども、おかげさまで16年連続で注文住宅を一番多く建てさせていただいております。会社の方針としましたら、経営理念が「正直に王道を行く」、社訓が「親切に 丁寧に きっちり」と、社風が「自由 活発」ということで、これを大切に育ててきた結果、お客様に感動される会社になりたい、社員の人間力を高めていくということに、今まで一歩ずつ取り組んでまいりました。

次のページをお願いします。

そのような結果、「四国でいちばん大切にしたい会社大賞」とか「地域未来牽引企業」に選んでいただいたり、徳島のほうの森も今まで8か所守ってまいりました。そのような活動を継続しております。現在においては、SDGsのほうが比較的私ども取り組んできた内容に近いものですから、こちらのほうの方向性に沿って会社内容を少し調整をしているというのが、今、直近に取り組んでおることでございます。

それでは、次のページをお願いいたします。

経営課題を申し上げたいと思います。どの地方も同じことで耳慣れたこととは思いますが、徳島においても人口72万あまり、毎年7,000人前後の人口減少しております。しかも高齢化が進んでおります。住宅着工数が右肩下がりで減少はしている状態でございます。それ以上に建築現場の担い手が不足しております。特に大工さんが少ない。特に若い大工さんは徳島県ではほぼ見あたらない。いるのは、いますけれども、本当に厳しい状況でございます。仕事を進めようにも基礎屋さんとか屋根屋さん、電気、左官、タイル、土木工事屋さんの減少も著しく、実際に国のルールに基づいて頑張っていこうとしても現場を支える職人さんが非常に厳しい状態ということをお伝えできればと思います。

次に、競争激化ですけれども、自由競争でございますが、当然ではございますが、県外からもたくさんの資本の企業が登場いたします。今後は先ほど申し上げた職人の奪い合いが起きて、現場におけるモラルや技術力の低下、賃金の上昇は心配しております。

建築価格につきまして、職人不足による賃金上昇、これは比較的悪いことだけではございませんが、そちらのほうは起きます。それと建築資材の価格上昇。それから建築価格に反映されてお客様の負担が増えるのではなからうかということで、所得との絡みの中で少し危惧しております。

生産性向上。どうしてもその地域地域におけるハンドメイドの世界が住宅にはございまして、多くの職人さんの力を借りて事を成すということになります。生産性向上が難しゅうございまして、弊社におきまして専門チームを設けて情報化戦略の推進は早くから取り組んでおりますが、ITツール導入において業界的にもIT弱者、多ございまして、全社・業者さんへの浸透が今課題となっております。

次のページをお願いいたします。

環境問題への取り組み。これが私ども住宅をやっている以上、とても重要でございまして、比較的住宅のほうは平成12年に住宅性能表示制度が発令されまして、弊社といたします。も約20年、省エネルギー住宅には取り組んでまいりました。比較的、業者間の間におきましては、今回のロードマップに関しまして

も耳慣れた今までの環境でございます。その中で、屋根貸し再生可能エネルギー、テーマに上がっておりますが、こちらのほうに関しまして、コストが大幅に低下しております。ビジネスチャンスがあるということで、大手民間企業の取り組みによって再生可能エネルギーの採用が非常に今まで増えていました。当社規模におきましても、昨年度80棟ぐらいの個人のお客様が採用してくれています。端的に申しますと、蓄電池等々に、利用する太陽光自体が無料で設置できると。比較的無料で設置できるということです。あと、住宅の省エネ性能の向上。それから高性能住宅と住まい方ということで、良い点、悪い点を資料に挙げさせていただいております。

以上になります。

○小泉環境大臣 すみません、今ミュートでしたね。聞こえますか。こちらがミュートになっていて、ごめんなさい。

花岡さん、ありがとうございます。

次は、じゃあ九州ガスさん、栗林さん、お願いします。

○栗林様 九州ガスの栗林と申します。小泉大臣、はじめまして。今日はよろしくお願ひいたします。

長崎はもう春が目の前にありまして、途端に昼が暑かったものですから、油断して上着を脱いでおりました。大変ご無礼を、このままでというふうに思います。

それでは、弊社の説明をまずはさせていただきまして、課題について報告をさせていただきたいというふうに思います。

1枚目のスライドをめくっていただけますでしょうか。弊社、九州ガスですけれども、地元、長崎県の諫早市、大村市、それと熊本県の八千代市で、都市ガスとプロパンガスの供給を、約5万5,000戸のお客様に供給させていただいております。日々保安に努めているというような、そのような会社でございます。約6年ほど前に、地元の、これはどちらの地方も同じだと思うんですけれども、人口減少、あるいは、地方の一部中小企業の弱体化が大変顕著になってまいりまして、これじゃあなかなか地方創生というのは現実化できないぞという、小さい思いだったんですけれども、とにかく地元の同業種で資本を持ち合しまして、会社をホールディングス化することができました。ただ、その業種につきましては、これまでの経営のノウハウとか経験を生かしまして、エネルギー、それと建設、それと不動産の3業種に絞らせていただいております。現在のところ、20社ほどあった会社を13社ほどに絞り込みまして、ホールディングス会社を1社頭につけているというような経営形態をとっております。

地域の貢献に関しましては、地域貢献というのは大変おこがましいんですけれども、私どもはこういうエネルギーのインフラ事業でございますので、常にガスの安定供給、保安体制を整えるということは、絶対の条件でございますので、これに努めるということと。あるいは有事の際の県を超えた、またいだ協力体制については、神戸の大震災のときもそうございましたし、あるいは熊本の震災のときも、ご不幸にも大変な災害に遭われましたけれども、ガス業界が一体となって県を超えて、あるいは会社を超えて協力をさせていただいているという、そういう業界でございます。

それと、このガス事業者としての環境への取組ですけれども、私どもは3支店ございまして、それぞれ2001年、2005年、2012年、それぞれのガスの原料をLNG化、これも国策だったと思うんですけれども、LNG化を完了することができました。

実は、正直に申しまして、この時点で大きな投資は終わったなというふうに安心をしておったんですけれども、今回の大きな課題がどんとのしかかってきたということをまずはご説明させていただきたいというふうに思います。

それと、年表に従いまして、2004年にコージェネレーションシステム価格体系を整え、2009年には、これはメーカーさんのお力もあるんですけれども、とにかく環境に貢献できるようなガス器具販売に努めてまいっております。それと2012年には、4メガほどになりますけれども、再エネということで、太陽光発電の運用を開始させていただいております。

次のページをお願いします。続きまして、今回の2050年カーボンニュートラルへの取組についてですけれども、大変大臣には申し訳ないんですけれども、前段の説明の中で、2050年、必ず目標達成をするんだというご発言があった、くぎを刺していただいたにもかかわらず、それにも申し訳ないところもあるんですけれども、大変、弊社としましては、この発表が唐突だなというふうに感じたのが正直なところでございます。それと、壮大過ぎて、これはもう世界が一斉に求めている目標ということもありまして、地方のこの零細企業に何ができるのかという、あまりにも壮大過ぎるテーマに、今のところなすすべがないというか、どのようにやっていくのが企業を残す道なんだろう、あるいはこの地方に貢献できる道なんだろうということで、暗中模索しているというところが現状ではなかろうかと思っております。

地方の都市ガス会社の役割として、もちろんその2050年のカーボンニュートラルの課題については、取組をしっかりとやっていかなきゃいけないというふうに思っております。ただ、これにはかなり時間がかか

るものというふうに思っておりますので、まず短期的には、やはり低炭素社会への実現ということが、私どもの企業の役割ではなかろうかなというふうに思っております。

日々、まず取り組めることは、現在のインフラ、私どもで言いますとガスの配管になりますけれども、これを生かしてしっかり燃料転換を、石油業界の会社さんもいっちゃって、大変申し上げづらいんですけども、この燃転をしっかりと進めていって、将来的に開発が進むであろうメタネーション、あるいはカーボンニュートラルガスの実現に向けてお客様とのパイプラインをしっかりとつないでいくということが私どもの使命ではなかろうかなというふうに考えております。それで、2050年の脱炭素ということに貢献ができればというふうに考えております。

ただ、一方、これは本当に私の個人的な意見もかなり含んでおるんですけども、資源の有効活用、これはやっぱり、人もそうですし、資源もそうだと思いますけれども、どうしても得手、不得手、そういう分野というのはあると思います。熱量でありますとか、ハンドリング性、あるいは有事の際の対応力、それとコストですね。これは石炭、あまり今は言葉にする言葉ではないと思いますけれども石炭、石油、ガス、それぞれのエネルギーに得手不得手はあろうかと思えます。

これをぜひ精査いただき、やはり有効なエネルギーとして、資源として活用する方法、支援をしっかりと決めて活用する方法、それとそれに伴うさらなるCO<sub>2</sub>の回収技術でありますとか、排出の抑制技術でありますとか、そういったことをやっていくことが必要なことではなかろうかなというふうに考えております。

それともう1点、非常に困惑していることが、燃焼に対するマイナスイメージということがもう早速始まっております。やはり、燃やすことイコールCO<sub>2</sub>の発生というイメージで実際にCMを打たれている企業さんもございますし、これに今後どう立ち向かっていくか。やっぱり、どうしても私ども資本が小さくございますので、ここにどう立ち向かっていくかということが将来への課題かなというふうに思っています。

この脱炭素をビジネスチャンスとして捉えるのではなく、未来の責任、我々企業や人としての責任だと思って、お互いが協力し合ってやっていくことが、この2050年のカーボンニュートラルの実現につながるのではなかろうかなというふうに考えております。

それとロードマップに対する懸念でございますけれども、8番の地域の脱炭素を支える各分野の共通の基盤、仕組みについてでございます。私どももなかなか人材が豊富にはございません。余裕もありません。なかなか勉強も進んでおりませんで、やはりこれは地方行政と力を合わせてやっていかなければいけないのじゃないか。取り組むテーマではなかろうかなというふうに考えております。

それについては地方行政もやっぱり人的な不足、あるいは優先順位からなかなかこの問題については取り組むこと、あるいは地方の企業と手を携えることというのはまだまだこれから先の課題かなというふうに感じております。こういうことに関する教育や、環境を整えること。それとさらなる防災意識の共有ですね。ここがテーマではなかろうかなというふうに考えている次第です。

それと①の地域エネルギーや資源の地産地消。これは前段の大臣の話でもありましたけど、ぜひエネルギーの地産地消を国内でしっかり注力していくことも大切なことだというふうに思っております。

私ども太陽光発電事業をやっておりますけども、現在の仕組みでは太陽光パネルはどうしてもコストを優先して海外のものを採用してしまおう。そこにはもちろん海外に資金が流れてしまう。あるいは大きな輸送手段を使って持ってこなければいけない。CO<sub>2</sub>を排出しながら持って行かなければならない。あるいはFitですね、回収資金については、今は大きな企業さんについては、どうしても外国資本企業さんが中心になって開発を進めていっちゃいますので、各家庭から回収した再エネ賦課金については富の流失が起こっているのではないかなという懸念をしている次第でございます。

後の3枚目になりますけれども、業界の課題について、これを本当に業界の代表として伝えなければいけないのですけども、私どもがとにかく今、目の前で取り組まなければいけないことは脱炭素の前に、まずは低炭素を着実に実現していくことが課題ではなかろうかなと。そしてお客様とのパイプラインをさらに拡充させて、充実していくことが2050年の脱炭素社会への成立ということにつながるのではなかろうかというふうに考えている次第でございます。長々と失礼しました。

○小泉環境大臣 ありがとうございます。花岡さんに続いて今、栗林さんにお話をいただきましたが、栗林さんのように唐突だと、壮大すぎると。こういう率直な声というのは、まさにそういう声を聞くのも、今日の一つの私としてはぶつけていただかないといけない声だな、聞かなければいけない声というのはそういう声だなというのもあるので。どうか栗林さんに限らず、次の方も遠慮なく率直にご意見をいただければと思います。栗林さん、ありがとうございます。

それでは次はカワイ株式会社の河合様、5分程度でよろしく申し上げます。

○河合様 カワイ株式会社の河合でございます。よろしくお願ひいたします。次のページをお願いいたします。



私どもは福井県越前市にごじますカワイ株式会社と申します。事業としましては、ガソリンスタンド、それから重油、軽油、灯油などの石油商品の卸売、小売、それからLPガスの小売、生命保険、損害保険、建築、あとは携帯電話のドコモショップの運営、それからスイミングスクールの運営、英会話教室の運営ということで大正元年（1912年）が創業でございまして、創業が石炭の販売から始まって108年ですね、このエネルギー事業を生業にしてまいりました。約40年位前から脱エネルギーということで経営の多角化を図り、いろんな事業を展開してきたわけでございます。

次お願いします。

弊社の地域貢献といたしまして、まずガソリンスタンドのところでは災害拠点として中核SSを運営しております。こちらは行政との災害協定に基づいた、災害時に停電しても給油ができるようなそういうような状況でSSが運営できるというようなSSでございまして。福井県は雪が多い地域でございまして、3年前の豪雪、それから今年も非常に大きな雪害に見舞われました。3年前の教訓を生かして、3年前ほどの混乱にはならなかったのですが、やはり弊社の社員は2、3日家に帰れない状態でお客様の対応、あるいは供給を担っておりました。

そういった意味でいくと、地域のインフラを担っているという使命感でございまして。コロナの緊急事態宣言のときも、社員の中には非常にコロナウイルスが怖くて、なかなか会社に行くのが嫌だなというような気持ちを抑えて職場に来ていた社員も、後から聞いて、非常にそのケアというのは手厚くしなきゃいけないんだなというところは反省したんですが。

そういう、エッセンシャルワーカーではないですが、非常に、インフラを担っているという使命感で、自分の家が雪で非常に大変な状況になっているにもかかわらず、会社に出てきて、スタンドでお客様の対応をしていたというのがございまして。そういった意味で、地域貢献もしているのではないかなと思っています。

また、環境の取組につきましては、従来から化石燃料の販売において、省エネの製品であるとか、あるいは高効率の機器、石油からLPガスへの燃料転換などをお客様に提案して、省エネ・低炭素のためにこれまでも取組をしてまいりました。

一方で、この脱炭素ということになると、なかなか、これから何をしていかなきゃいけないのか、あるいはお客様にどのように提案をしていけばいいのか、あるいはどういうビジネスを展開していけばいいのかというのがまだ、全くまだ見通せていない状況であります。

これからどういう方向になるのかということをよくよく見極めながら、事業転換をしていかなきゃいけないのかなというふうに考えています。

そして、カーボンニュートラルにつきましては、全国石油連盟、全石連の示すカーボンニュートラルのビジョンについても、非常に革新的にというか、あるいは菅総理のカーボンニュートラル宣言から非常になっていて、本当に、異論自体はないです。ビジョンについては、そういうふうな方向性でやらなきゃいけないよねというところはあるんですが、この、実現していくには非常に高いハードルがあるなというふうに思っています。

ただ、非常に機運自体は高まっているので、ここを一步踏み出していくためにも、やはり、このインフラ整備であるとか、あるいはこの技術的な部分であるとか、こういったところは本当に呼び水の投資が必要になってくるんじゃないかなと思っています。

ここは本当に行政、あるいは国だったり、行政だったりの資金的な投資であるとか、人材も含めて、そういった投資をしていく必要が、まずあるんじゃないかなというふうに思っています。

本当に石油、化石燃料を販売している者からすると、本当に今後どうしていけばいいのかというのが本当に見えていない状態の中で、今こう、いる状況でございまして、今後、見極めていかなきゃいけないと思っています。

すみません、では、次のページをお願いいたします。

環境への関心というところで、非常に今回、菅総理がおっしゃったゼロカーボン宣言、こういったものも、非常に大きく影響しているなというふうに思うのと共に、世代間ギャップを非常に感じる時があります。特に若い世代というのは非常に意識が高いなというふうに思っているんですが、私も含めて中高年というところは、まだそこまでの感覚がない方がたくさんいらっしゃるのかなというふうに思っています。

今後、環境問題と経済産業は本当に切り離して議論はできないと思っています。そういったところで、この若い世代、特にグretaさんみたいな、ああいう方が日本でも、何というか話題になっていくと、これは大きなムーブメントになるんじゃないかなと思っています。

ですので、その若手、若いと経済産業というところでいくと、地方も含めてですけれども、JCとかYEGとか、こういう若手の経営者の団体なんか、積極的に脱炭素についての議論をアプローチしていくというのはすごくいい、有効な手なんじゃないかなというふうに、個人的には思います。

以上でございます。

○小泉環境大臣 ありがとうございます。

福井県、豪雪地帯ですものね。そんな実感の籠もった地域の声も含めてありがとうございます。

次は、株式会社北見石油販売の原谷さん、よろしくお願ひします。

○原谷様 よろしくお願ひいたします。

私は北海道北見市にあり、北見石油販売株式会社の原谷と申します。

今回のヒアリングにお招きをいただき、本当にありがとうございます。小泉大臣、本日はよろしくお願ひいたします。

北海道北見市は、北海道の東に位置しておりまして、真夏の気温が最高30℃、真冬がマイナス30℃と、寒暖の差が60℃もある地域で商売をさせていただいております。

私どもは厳冬の中、毎日地域のお客様にタンクローリーで灯油を配達しています。

また、2018年9月の北海道胆振東部地震のブラックアウトの際も、緊急車両や病院、また通信施設などに対しまして燃料を緊急配送をいたしました。こうした施設は普段、電気を使いますが、災害時には、自家発電設備は軽油や重油などの燃料がないと稼働できないということを、現実もご理解をいただければと思います。

早速、私どもの意見を述べさせていただきます。

お手元の、石油販売業界からのカーボンニュートラル問題に対する意見をご覧ください。

1 ページ目。弊社の概要であります、弊社の企業理念は、地域に密着した総合エネルギー企業として、お客様や地球環境に最適なエネルギーを提供することです。

石油が柱なんですけれども、太陽熱の温水器を40年前から扱いはじめ、太陽光発電システムは今年で35年目の事業として取り組んでおります。

2 ページ目をご覧ください。

2 ページ目からは、石油販売業界としてのカーボンニュートラル問題に対する意見についてでございます。

まず、SS業界は2050年カーボンニュートラル、2035年乗用車新車販売、電動車100%実現の政府の方針に直接影響を受ける業界であるということです。

私どもも今までSS回りの環境問題については、VOC排出抑制などに取り組んでもいますし、カーボンニュートラルには可能な限り協力はしていくつもりですが、「脱ガソリン」といった報道もあり、あたかも石油を「悪者扱い」するかのようムードが醸成されることはぜひ避けて頂きたいというふうに思います。既に、SSの今回の政府の方針を受け、SSの現場では退職者が出たり、人材募集してもなかなか人がこないといった影響が出始めており、SS事業者の多くが不安の気持ちと、これからの企業経営をどうしていけばいいのかということ悩んでいることが現状です。

時間がないので項目だけご紹介いたしますが、2 ページにある1. 災害時の地域社会の生活・安全を守る議論。3 ページ目のLCA全体で議論すべき。3. 産業構造・雇用面の対応の議論。4. 最終的に車を選ぶ消費者の納得する議論が全く不足しているというふうに考えております。

4 ページ目をご覧ください。

まずは、ぜひ政府として石油、SS業界の位置づけ、そして需要減少がどのくらいの規模、時間軸、スピードなのかロードマップを明確にさせていただきたいというふうに思っております。

北海道では、寒冷地における暖房用の燃料については、今なお灯油が主流になっております。

農林漁業用の船舶の燃料についても重油についても需要がどのようになっていくのか。経営についても大型トラックの電動化対応の動向をどのように見通せばいいのか、ガソリンだけではなく中間3品についての見通しも不可欠でございます。

また二つ目、三つ目の◎にあります、経営の多角化や多機能化を目指すSSや、事業展開をせざるを得ないSS事業者の支援や、また過疎地など不幸にしてSSが1件もなくなった地域では自治体がい取る公設民営方式もあるんじゃないかなというふうに思っております。

我々としては、ガソリンや軽油を使う車がある限り、SSが地域住民、消費者にとって必要な社会的インフラであるならば、平時、災害時ともこれからも前向きにその役割を果たしていきたいというふうに思っております。そのためにもユニバーサルサービスとして、必要なSSネットワークを維持していくために、例えば、SS経営に必要な適正利潤を考慮した公正競争の確保を関係省庁でしっかり、早急に検討いただくようお願い申し上げます。

また、次に、5 ページ目をご覧ください。

全国の石油販売業者が加盟している全石連で、今年1月にカーボンニュートラル問題を踏まえた今後のSS経営に関するアンケート調査を実施いたしました。全国から約1,200社からの回答でございます。ま

た自由意見というのも590件ございました。

時間の都合上、問1から問5まで後ほどご覧いただければと思いますが、7ページ、8ページ目の自由意見を幾つか紹介させていただきます。

7ページ目をご覧ください。

1の変化に対応していくという方もいますが、2. 災害対応をどう考えるのかでは、災害時の議論が不足しているのはなぜかとの指摘や、またエネルギー基本計画における石油の位置づけの明確化や、ロードマップをきちんと示してほしいといった意見がございました。

次に、8ページ目でございますが、7. 電源問題をどうするのか、や8. 宣言への疑義や問題点も挙げている方もいます。

特に、これですね、やっぱり今、10. 今後に不安と回答した方からは、従業員の間でガソリンが不要になればSSも不要になり仕事がなくなるとの不安の声が出ております。地方にはSSがなくなり、ライフラインがなくなると思う。明るい未来はないと思っていましたが、決定打をくらったようなものといった意見がございます。

時間がございませんので、説明は割愛させていただきますが、参考資料の14ページから16ページに昨年12月の新潟の豪雪、本年1月の北陸自動車道での豪雪、先日の福島沖地震の際、停電になった地域ではSSが自家発電機を稼働させて給油を継続したスライドもつけてございます。後ほどご覧いただければと思います。

結びに、私たち石油販売業者はお客様に安定供給することが使命でございます。地域社会に貢献し、経済を支え住民の皆様が、安心安全な暮らしができるよう、ライフラインを担っております。

環境問題を考えながら、これからの現代に、疑心暗鬼なく、企業経営を続けてまいりたいので、これからの日本のかじ取りをされる小泉大臣に、よりご理解をいただければと思っております。

貴重なお時間をつくっていただいた感謝と、今後ともよろしくお願い申し上げます、説明とさせていただきます。

ありがとうございました。

○小泉環境大臣 ありがとうございます。原谷さんからは、気温差60℃という、信じられないような、そういった環境でもライフラインを守るために、災害対応も含めて、国が忘れていることがあるんじゃないかと。決して忘れることなくやらなければいけないなど、重い声をいただいたと思います。率直に、ありがとうございました。後でまた、議論させていただければと思います。

次は、金融機関の2社に行きたいと思っております。

最初は、栃木銀行の北尾さん、そして大塚さん、よろしく申し上げます。

○北尾様 栃木銀行の北尾です。本日は、よろしく申し上げます。

○大塚様 法人営業部の大塚と申します。よろしくお願ひいたします。

○北尾様 我々、栃木銀行では、ESG地域金融の取組を始めてから、今、1年半ほど経過をしております。

取組はまだまだ道半ばの状況にあるんですけれども、その取り組む中で我々が気づいたこと、見えてきたもの、そういったものを、今日ご紹介させていただければというふうに思っています。

では、次のページ、お願ひいたします。

まず、見えてきたものの一つ目です。これは、リスクとチャンスというふうに書きましたけれども、このESGに絡む外部環境の変化として、このESG、SDGs、これが出現してきた背景を端的に述べますと、持続不可能な状態が見えてきたというふうに我々は理解をしています。

このESG要素を踏まえた環境の変化には、リスクとチャンスの両面があるという、こういったことを地域金融、我々地域金融機関が理解した上で、地域の企業、地域社会に対してどういった対応ができるのかというのを考えていくというのが、非常に重要ではないかというふうに考えております。

2ページ目、お願ひします。

続いて見えてきたもの、こちら、木と森というふうに書いておりますけれども、こちらは栃木銀行が取り組むESGを、内部、外部で整理したものがこちらの絵になっています。特に重要な気づきになったというふうに思っておりますのが、この下段の絵になります。これまで、銀行は地域の企業や個人、木の1本1本に対して支援を行ってきたんですけれども、これまでに加えまして、やはり銀行が活躍するフィールドである地域、ここでは森と表現していますけれども、森が元気であり続けるための課題解決、こういったことも必要であるということが見えてまいりました。

そして、その森の課題を解決するには、地域で分散した力を統合して、同じ目標に向かって、ビジョンに向かって熱のあるメンバーが参加するプラットフォーム、こういったものが必要ではないかというふうな考えに至っております。

3 ページ目をお願いします。

そのプラットフォームをイメージしたものが、こちらの絵になっております。こちらのプラットフォームの参加者は、自治体でありますとか、地域の事業者、そして栃木銀行になります。

このプラットフォームでは、地域の課題でありますとか、地域の資源について、その参加者、いろいろな参加者から見えているもの、感じているものを、まずは共有をします。その中から、参加者が一体となって、このESG/SDGs 地域ビジョン、こういったビジョンを策定しまして、そのビジョンに向かってバックキャストで課題解決策を話し合うという、そういった場になるということです。

それと同時に、この参加者とのリレーションの構築であったり、共感/共有の場、そしてその課題を解決するビジネスアイデアを創出する場にしたいというふうに考えております。

次、4 ページ目、お願いします。

こちらは、昨年11月、12月にこのプラットフォームとして、那須塩原市と宇都宮市において、このワークショップを開催した様子、こちらを参考にちょっとつけさせてもらいました。

次のページ、5 ページ目をお願いします。

これまでの気づきを踏まえまして、目指す新たな金融の姿というのを一枚の絵にしたものが、こちらになります。

これまでの金融というのは、対象先を地域の企業、個人として、お金という経営資源を提供することでやってまいりました。事業者との関係は、お客様と一対一、交渉相手のような関係ではなかったかなというふうに思っています。

この追加される金融というのは、この課題解決の対象先を地域を含めて、お金だけではなく、銀行が持つ信用力や人材、ネットワークを生かして、このプラットフォームを運営していくと。

この実際にプラットフォームを運営して感じたこととして、やはり参加者と一体になってものを考えて、ビジョンに共感、共有することで、この横並びの関係が生まれて、交渉相手ではなくて、ビジョンを共有する仲間、相談相手になるという関係を築くことができるということを感じています。

次のページ、6 ページ目をお願いします。

こちらは自治体と地域銀行の関係性をイメージした絵になっています。これまでは、自治体と金融機関という関係は縦割り、部分最適であったのではないかなというふうに考えておりますが、これからは自治体の壁を越えて栃木銀行がつなげていく。横連携のハブのような役割を地域金融機関が担えるのではないかと。そのような役割を担っていける。そういったものを目指そうというふうに考えております。

次のページ、お願いします。

こちらは、銀行の与信の判断、事業性評価にESGという要素をどのように加えていったらいいだろうかというのを考えたもので整理したのになります。これまで、銀行というのは、財務諸表による評価、これは過去の評価、過去の実績に基づき評価をして、短期的な側面、基礎体力であるとか、デフォルト確率を見ているというものには、非常に合理的だったのかなというふうに思われるんですけども、ここにESGのこの視点を加えて、その会社の未来を想像する。未来の指標として活用して、さらにサステナブルな地域への寄与、こういったものも判断基準とすることで、中長期的な目線で企業の事業性を評価にできるのではないかとというふうに考えております。

このような取組、仕組みを通じて、ESGというものを地域事業者に浸透していけるのではないかと、そんなふうに考えております。

次のページ、お願いします。

こちら、最後になりますけれども、これまでの取組を通じて、いわゆる地域の課題解決に必要な要素というのを整理したものが、この上の上段の表になります。ちょっと字が小さいんですけども、この全て、6項目あるんですが、この項目全てに丸がつくのが、地域金融機関ではないかとというふうに考えています。まさに、最強のプレーヤーなのではないかとというふうに考えています。

この地域課題の解決を新たなビジネスとして形にしていく、競争力でありますとか、行動、こういったものがこれからの地域金融機関に求められているのではないかなと、そんなふうに感じております。

私からは以上になります。

○小泉環境大臣 ありがとうございます。これから、銀行の役割は地域の企業の課題解決ではなくて、地域課題の解決だというのは、本当にそのとおりだなという、大切なメッセージもありがとうございます。

後でちょっと最強のプレーヤーである皆さんから非常にこれからの移行に悩むガス、そしてガソリンスタンド、そういった業界の皆さんにも最強のプレーヤーが、今、何を思うかということも聞いてみたいなというふうに思いました。ありがとうございます。

それでは、今日は最後に、次は肥後銀行の笠原様、よろしくをお願いします。

○笠原様 笠原でございます。

昨年、ESGファイナンス・アワードの銀賞を頂いたときに、取締役会に重なって出席できませんでしたので、本日小泉大臣にお目にかかる機会をいただきまして、大変うれしく思っております。よろしくお願いたします。

私は、頭取に就任したのは、3年前ですけれども、その後すぐにサステナビリティの専門組織を設置いたしまして、本気で持続可能な社会の実現に向けて、具体的な取組を強化しているところでございます。

本日、この後ろにありますけれども、環境省の中井次官や西村課長からいただきました地域循環共生圏の曼荼羅図、これですね。それと、九州地方環境事務所の管内図、これをバックにくまモンも一緒に参加させていただいているということでございます。

おめくりください。6人合計の持ち時間、オフセットというのも必要だと思いますので、はしょっていききたいというふうに思っております。

左側、投融资に関する指針、先ほどESG金融、地銀が少し弱いんじゃないかというお話もいただきましたけれども、私どもで指針を制定して、公表しております。また右側が具体的な投融资残高を公表して、実績を出しております。これは、地方銀行では初めての試みであります。

それから、右下に書いてありますけど、環境省「地域ESG融資促進利子補給事業」も九州地銀で初めて認定をいただきまして、本年度は既に12億3,200万の融資を実行しているところでございます。

次、願いたします。

それから、次はパートナーシップということですが、左側の上ですね。環境省が中心になっていただきまして、肥後銀行、大分銀行、鹿児島銀行、宮崎銀行で、地域循環共生圏に関する連携協定というのを結ばせていただいております。

右側が具体的な取組事項、下は熊本県内のSDGs推進に関する連携協定を未来都市に指定された自治体と連携しております。そういったところとのディスカッションを踏まえて、今年4月から熊本県SDGs登録制度というのが始まることとなりました。これが右下のところでございます。この制度は連携協定を発端として、当行が企画段階から関与して実現したものでありまして、今後、しっかりとSDGsが広まっていくように、あるいは、それに伴った金融商品を準備していきたい。こういうふうに思っています。

次、願いたします。

次は環境保全活動ですが、左側が阿蘇の大観の森での植樹活動、右側が阿蘇水掛けの棚田での稲作活動ということで、私どもの従業員がボランティアでやっているものでございます。

次のページ、願いたします。

これがその活動実績を数字で表したもので、時間もありませんので、たくさんやっているということを見ていただければと思います。

植樹については、カーボンオフセットの取組としても、我々、位置づけておりまして、13.8万本をやってきたということです。

次、願いたします。

九州フィナンシャルグループの取組がこれですが、左側がTCFD提言への賛同ということで、これも九州地銀初かつ全国地銀でも2例目でございます。右側がPRB（国連責任銀行原則）への署名ですが、これも同じように九州地銀初かつ地銀2例目ということでございます。詳細は、ちょっとはしらせていただきます。

最後、推進上の課題についてということでございますけれども、一つ目が私どもが思うということですが、資源循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行ということが、再生可能エネルギーの拡大と共に大事なかなと思っておりますので、こういうことも地域の中でしっかりと皆さんと取り組みながら、カーボンニュートラルの達成に向けて頑張っていきたい。

それから二つ目がトランジションファイナンスの推進をしっかりとしなければいけない。これも地銀が少し弱いところだと思っておりますので、今年4月からサステナビリティ・リンクローンの取扱いを開始して、地元の企業も脱炭素の取組を推進していきたいと考えております。我々がしっかりと頑張らなければいけないということですが、ぜひ国の政策面での後押しや、利子補給事業の予算拡大など、そういうことも一緒にやっていただければありがたいと考えているところでございます。

以上でございます。ありがとうございました。

○小泉環境大臣 どうもありがとうございます。環境省の事業・取組を積極的に活用いただいていることはよく分かりましたし、サーキュラーエコノミーへの移行というのも私も全く同じ思いで、カーボンニュートラルの実現のためには、資源循環経済、笠原頭取が言うサーキュラーエコノミー、これなくしては達成ができない。要は今までごみだったものが、ごみじゃなく資源に変わる時代・経済ですよ。捨てない経済とも私はよく言うんですけど。こういったことが不可欠だと思ひ、今、政府全体としてサーキュラー

エコノミーの取組が加速するように取り組んでいるところです。またこういったお話も今後一緒にできたらと思います。ありがとうございます。

○笠原様 ありがとうございます。

○小泉環境大臣 それでは、ヒアリングも一通り全員回ったところで、私から改めて質問もさせていただければと思いますが、特に課題として非常に重い課題を届けていただいたなど思っているのは、やはり河合さん、このガソリンスタンドをやられている業界もそうですし、栗林さん、九州ガスさん、このガス、そして北見石油販売の原谷さんを含めて、やはりこの化石燃料を扱っている業界の皆さんとどうやって頭を合わせて心をついに、この世界的な動きの中で一致結束した社会変革を成し遂げていけるのか。

これ、まさに先ほど栃木銀行さん肥後銀行さん、地域の金融機関の役割というのがありましたけど、皆さんのご地元でそういう化石燃料ベースでビジネスをされているお取引先っていっぱいありますよね。その皆さんとどうやってこの脱炭素の移行をコンサルとか、まさにその企業の課題解決にとどまらず、地域課題として地域金融機関としてどんな思いを持たれて取り組まれている考えがあるか。今日むしろビジネスエリアが被らないからこそ言えることがあったりもするかなと思うので、ちょっと最初に栃木銀行さんからそういったことについてコメントいただいて、その後、肥後銀行の笠原頭取からも少しそういった辺りでコメントいただければと思います。よろしくお願いします。

○北尾様 栃木銀行の北尾です。今、大臣からのご質問に関してですけれども、我々が今取り組んでいるこのプラットフォームというものは、いろいろな思いを持った事業者さんが集まって話をして、ビジョンをつくって進めていこうというようなものなんですけれども、そういった意味ではやはりその地域の皆さんが、こういう地域にしたい、地域を持続可能にしたいとか、サステナブルな地域をつくりたいという、そのために何をしていくのかというのを、皆さんと共につくっていく、誰かに言われてやっているでは、なかなか合意形成というのは難しいのではないかとということで、脱炭素というよりは地域のサステナビリティというところが地域金融機関にとっては、今非常に重要なところではないかなと。

その一つ、脱炭素というのはその地域のサステナビリティの中の一つに脱炭素があると。先ほどもありましたけれども、漏れバケツではないですけれども、エネルギーが地域からその資金が出ていくという非常に大きなところなので、サーキュラーエコノミーという中でどうやって地域内でエネルギーを循環させていくのかというのも、これはやはり地域の事業者の皆様と一緒にやはりアイデアを出し合うというのが非常に重要なのではないかなと思っています。

以上です。

○小泉環境大臣 ありがとうございます。笠原頭取、いかがですか。

○笠原様 大変難しい問題だと思います。それで転換に際して、意欲のあるところには我々、積極的に応援していくことはできます。これは融資制度を利用したり、様々な、先ほど申し上げたESG金融についても、ポジティブアクションについては我々積極的にやるという宣言もしていますし、それはリスクアペタイト・フレームワークでもここにリスクを取るということを決めていますので、そういうことはできると思います。

また、気がついていない方とか、そういう方への啓蒙活動とか、そういうことにも我々は役に立っていくことはできると思うんですけれども、先ほど話が出た、分かっているんだけど、そう簡単にはいかないよと、こういう問題は非常に難しいと思います。

メガとか海外の銀行は、ネガティブリストみたいなものも出していると思うんですよね。例えば、化石燃料を使っているようなところには融資をしません、みたいな、そういうようなこともあると思うし、メガも最近圧力に押されたりすることもあるんですけど、取り込んでいると思いますけれども、さすがに我々地域金融機関としては、ESG投融资方針の中に、そういったネガティブなものを作ってしまっただけでは、地域経済やお取引先が壊れてしまう、そういうふうになりますので、そこまで宣言するのは、我々でもちょっと時期尚早ではないかと感じておりますので、技術的な問題であるとか、あるいは転換に関するコストの問題とかというようなこと、そして、その次のビジネスや雇用をどうしていくのかということをしつかり金融機関としてもお客様と話していく、あるいは自治体や政府とも一体となってその辺の具体的な施策を立てていかないと、やっぱりこの辺を簡単に転換していくことはできないのかなと思います。

ただ、それを人任せにするのではなくて、私はさっきの話じゃないですけど、菅首相が宣言されたカーボンニュートラルの話、あるいは、先ほど小泉大臣がおっしゃったカーボンニュートラルの話は、絶対に待たない話だと思いますので、SDGsは誰一人取り残さないということですから、そういったエネルギー事業者の方々が一番大きな被害を受けるかもしれないわけで、そういう方々を取り残さないということで、僕らも主体的に頑張っていかなければいけないのかなと思っています。ちょっと具体的な答えになっていないですけども、そういう意気込みで頑張っていきたいと思っています。

○小泉環境大臣 ありがとうございます。

栗林さん、河合さん、原谷さんから、多分、特に今日はお三方、まだ1回目の発言でかなり抑制されたと思うんですね。なので、絶対に言いたいことがあるだろうなと思いますから、お三方に率直に、改めてヒアリングを1周聞いた後に言いたいということがあると思うので、まず栗林さんからお願いできますか。

○栗林様 ご指名ありがとうございます。非常に言いたいことがたくさんございまして、まとめてきちんと話をさせていただきます。

今、どうしても、その再エネについての、ゼロカーボンについての、目標達成のためにどうしても注目されているのは電力ということで、これはもう否めない事実なのかなというふうに考えております。環境省さんの資料を読ませていただきましたも、再エネのポテンシャルは現在の電力の最大2倍以上のものを持っているんだよというような資料も出ておりますけども、これは実は全く万能ではないというふうに私どもの業界、私は個人的にもそういうふうに考えております。

本当に、こういった言い方はもしかしたら失礼になるかもしれないけれども、この燃料資源のない国日本の中で、唯一残されている資源というのは人だというふうに考えております。そういう中で、本当に石炭、今、何か悪者のように扱われてはいますけども、本当にそれでいいのかなというふうに考えております。ガスの業界でありながら石炭をかばうわけでもなく、石油をかばうわけでもなく、やはりバランスよく使っていくということが日本に課された課題ではなかろうかなというふうに思います。それにつきましては、やはり日本人特有の、先ほども大臣がおっしゃいましたけども、やっぱり日本人らしさとか、優しさだとか、勤勉さだとか、そういったことを生かして、さらなる技術開発に取り組むということ、あるいはそこに予算をつぎ込んでいただくということが私は肝要なことではなかろうかなというふうに考えている次第です。

まずは、私ども、そうは言いながらも、2050年のその達成に向かって何をやらなきゃいけないのか、要は、できることは燃転しかないんですね。正直に申します。燃転しかございません。燃転をさせていただいて、とにかくお客様とのパイプラインを充実させていただいて、来るべきカーボンニュートラルガスの開発に備えるといったことしかできないんですけれども、本当に2050年、自分が生きていくかどうか分かりませんし、この課題についてどのように取り組んでいけばいいのか、それと、やっぱりこの問題については、本当に一企業でできること、取り組めることではないと思いますので、やはり行政のご指導、あるいは行政とタイアップをしていくということは、避けては通れないかと思えます。そのためにも、ぜひ国のほうから各地方行政に対して、この取組については人材を投入していただいて、あるいは、そこに資金を投入していただいて、その地域の企業とタイアップをしてやるということが、本当にこの達成の道筋じゃなかろうかなというふうに考えておる次第です。

大変生意気を申しまして、大変失礼かと思えますけど、本音でございます。以上です。

○小泉環境大臣 ありがとうございます。

原谷さん、お願いします。

○原谷様 率直に話をさせていただきますが、今の段階では本当に考えられない。そして、北海道の場合は、まず電気を作るのに火力発電と、火力を使っているといった部分では、じゃあ、火力発電所は残って、地方のスタンドはなくなるのかという問題にもなると思うんです。ましてや、寒冷地・極寒冷地の住宅、灯油、暖房ですね、暖房用の油というものも、じゃあ、どうするんだと、電気で賄えるのかといった部分だとか、これからいろいろな問題を解決しながらやっていかなきゃいけないんですけれども、今現時点で我々石油販売業者は、いきなりゼロになるぞというふうなとらまえをしている方が多いと。そして、高齢者、後継者がいないスタンドは本当にもうこの先投資もできないぞと。2年後、3年後投資しても、何かに投資してもこれは返せないんじゃないかと。

今、笠原頭取のほうからもお話がありましたが、本当に金融機関さんがこのエネルギー業界に対して、地域になくはならないけれども、大手を残せばいいんじゃないかというような発想になった場合には、やはり地域の本当に過疎地のガソリンスタンドはなくなってしまうというふうな現象が、北海道もそうですけど、全国的にもやっぱり都市部じゃないところにはそういうような悩みがあると思いますので、経営に直撃、影響を及ぼされるのは我々なんですよ、今の段階で。それをどう考えるか、どうしたらいいかと今問われても、なかなか答えが、否定的な答え、前向きな意見が出せないというのが今の現状です。

ただし、環境問題に対してはできることはやって行こうと思っておりますので、ソフトランディング的な形で、2年後、3年後、そして10年たったらどうなっている、やっぱりこうだなというようなものを示していただかないと、なかなか難しいかなというふうに私自身も思っているところでございます。以上でございます。

○小泉環境大臣 ありがとうございます。河合さん、どうぞ。

○河合様 ありがとうございます。もう燃料会社ということであれば、もうお二人の社長様がおっしゃら

れたとおりでございまして、私が考えるのはこういう脱炭素に向けての動きというのはもう変えられない以上、そこに対応していかないといけない、あるいはお客様のニーズに変化に、対応していくのが会社・企業であるというふうに考えております。ですので、もちろんなりわいとして石油の販売、ガスの販売をしていますから、すぐに事業転換ができるわけではないんですが、いかにしてそれに対応していくかということ考えているところです。

ですので、多角化をしながらリスクを分散してきたわけですがけれども、事業転換というところを見据えて、今も新しい事業であったり、あるいは既存の事業の見直しというのを図っているところでもあります。ですので、先ほど金融機関の皆さんからおっしゃっていただいたように、意欲がある企業には融資をしていくだったり、支援をしていくというようなお話がありました。どうしても燃料販売をしている、ガソリンスタンドを運営しているとなると、金融機関さんから将来があまり見込めないんじゃないかということで融資を引き上げられたり、あるいは新しく貸し出しをしていただけないであるとか、こういう事態になるのだけは、ぜひ避けていただきたいというか、そこはぜひ新しいチャレンジを我々も業界をあげてしていきますので、ぜひ金融機関さんも含めて、政府の皆さんからも我々に対して融資をとるか、ご支援をいただきたい。

もちろん、意欲がない会社にお金を貸し出すという、そういうことではなくて、何か世の中のために、あるいは環境のために、サステナブルな世の中をつくるために意欲的な企業に対しては分け隔てなく、ぜひご支援をいただきたいというのが私は思っています。

ですので、事業の縮小は避けられないのであれば、それに対してどのように対応していくかというのを一生懸命考えていきますので、ぜひ、いろんな意味でのご支援をいただければというふうに思っています。以上です。

○小泉環境大臣 ありがとうございます。私、今、お話を聞いて思ったことは、環境問題が今までの位置づけと全く変わった時代が脱炭素時代だと思うんですね。今までは経済と環境というのが別のものとしてあって、それがこれからどうなるかという、経済と環境が一つなんですよね。今年、渋沢栄一のドラマの話をしましたけど、まさに今までが別だったものが一つになって経済が回る。この認識をいかに持ってもらうかということと、その考え方のもとに世界的にお金の流れが変わったのが、まさに金融なんですよね。

今、これは大きな企業とか大都市とかで波及が特に目に見えやすいと思うんですけど、この流れは間違いなく隅々までいくということ、そして、私は自分の立場として、今日、皆さんがおっしゃったとおり、この流れは変わらないので、間違いなく産業革命のようなことが起きてる中で、気づいてもらいたいという思いがすごく強いんです。

それは、例えば我々は携帯電話、スマホとか使っていますけど、Appleはこれから再生可能エネルギー100%でやる、そしてこの10年のうちに100%にして、自分たちのスマホの中に使っている部品、これは日本の企業もつくってますし、こういった工場でも100%再生可能エネルギーで動いていなければ、もう自分たちのサプライチェーンの中から外すということ言ってるんですね。

さらに、笠原頭取から循環型の経済、サーキュラーエコノミーの話がありましたけど、Appleはこれから最終的には地球の資源をもうこれ以上掘削をせずに、商品を回収して、そこで新たに新商品に変えていくという、新たな材料をもう投下しない企業の形を追求する。これは今はAppleとか、先進的な企業がそういう取組を一部やっていると思いますけど、間違いなくこれから世界でそれがスタンダードになっていく。

そのときに、その世界の流れを気づかずにいたことで、本来取れたはずのビジネスチャンスや機会を損失してしまったり、それこそ本当に日本としての大きな損失だという思いがあるんです。なので、ものすごい技術を持っていて、ものすごい使命感も、情熱もビジョンもあるのに、再生可能エネルギーを導入していなかったことでビジネスチャンスがなくなった、そんなことなんて知らなかったということが起きたらいけないという思いや、いかに、この間違いなく世の中がシフトしていく中で、需要も減って、市場のパイも下がっていくところがある一方で、間違いなくこれから伸びていく分野というものもあるんですね。そこに対して、今、世界中が脱炭素市場、脱炭素技術に対する投資を一気に振り向けていて、この縮んでいくところだけじゃなくて、伸びていくところにどうやって多くの皆さんの目を向けられるか。こういったところが私としてはすごく危機感があるので、もしも今のまま続いていって、それでみんなが幸せだったら、政治家にとってもこんなに楽なことはありません。苦しい話はしなくて済みますから。

ただ、それを続けていった先には、本当に日本だけが取り残されてしまう。この思いが強いですし、今日、花岡さんからも人材、そして人口減少で若い人がいないという話がありましたが、やはり、この日本は人口減少も避けられない。だとすると、世界の経済と共に生きてかなきゃいけないんですね。この世界の流れというのがやっぱり避けられない中で、どうやったらある意味、栗林さんとか、原谷さんとか、



河合さんが言ったとおり、万能のエネルギーってないですし、ただ、その中で、再エネも課題はある、電気自動車も課題はある。ただ、課題はあるけど、もう世界はそっちに行っちゃうというときに、どういうふうにある意味腹を決めて、もう行くしかない、前に行こう。

特に世界の中ではこの分野は今、早い者勝ち、先行者利益というものがものすごく強い世界なので、そこに同じ気持ちを持つために、我々、何が、先ほど河合さんからは投資の呼び水が必要だとか、いろんなお話がありましたけど、そこに一緒に目を前に向かっていける政策的なツールは何かなど。

原谷さんからも、これから、どうやって需要が減少していくのかとか、予測やロードマップなどが不可欠だという話がありましたけど、まさに、今、我々政府としてつくろうとしているのは地域のロードマップなんですよね。これを5月か6月ぐらいにはまとめていきたいと思ひますし、併せて、そこにその地域が元気になるような具体的なヒト・モノ・カネの支援。こういったものも打ち出していくために、今日もヒアリングをさせていただきます。

なので、改めて貴重な意見を伺ったなと思ひましたが、ちょっと業界が変わりますけど、今の金融機関、そしてエネルギー関係の業界の話聞いてて、花岡さんはどんなことを感じられましたか。きっと業界が違っても感じることも、共通のものもありますし、何かご意見があったらお願いします。

○花岡様 今のお話を伺いしてございまして、業界は違うんですけども、産業的にも大変お苦しみになっていらっしゃる、その中で未来に向かって模索しているというのをとても感じさせていただきました。業界は違えども、このロードマップの流れに沿って、共に活躍できて、未来を見据えた中で行動できたというふうには思っております。ありがとうございます。

○小泉環境大臣 はなおかさんは大丈夫ですか。

○天羽様 私も聞いてございまして、大きな世界で活躍される企業もありますし、私どもみたいに地域に根差した企業が本当に自分たちで何ができるのかというのを今のお話を聞いてすごく感じました。

先ほどからたくさんお話が出ているキーワードといいますか、企業連携ですとか、自治体とのそのつながりですね、ぜひとも小泉大臣がおっしゃってございましたように、そこに経営資源を集中していただきまして、私どもみたいな地域に根差した会社にも、たくさん脱炭素に向けてやっている企業はたくさん存在いたしますので、それを上手につなげていただけるといのが行政、または国の政策というものにすごく期待を持っておりますので、どうぞそちらのほうの整備を進めていただければ、すごくうれしいとそう感じております。

○小泉環境大臣 ありがとうございます。今日は私、最初のプレゼンでやらせていただいたのは、この30年の話じゃないんです。この5年、10年なんです。だから、5年間でまずは先行的な脱炭素の地域をつくり出すという話をしたんですけど、今日、お話を聞きながら、例えば企業の皆さんにとっても30年後の話じゃないと思うんですよ。これって、今、我々政府としても、まず5年の目標を立てるように、例えば企業の中でも皆さんそれぞれの中でも、じゃあ、まず目の前、これをやってみようという、その企業単位、また地域単位の中でのまず先行的なトライアルというか、この取り組みをやるということって、企業レベルで脱炭素ドミノを起こすというんですかね。そういったことって考えられないですかね。まずはできることから始めるという、そんなことも、今、今日は皆さんのお話を聞きながら思いました。

何か、今日、もうそろそろ時間なんですけど、これだけは言わせてくれという方はいませんか。これ言わずに今日はというのは、どうぞ、はなおかさん。はなおかさん、聞こえますか。

○はなおかさま 大丈夫ですか。

○小泉環境大臣 どうぞ。

○花岡様 お伝えしておきたいことがございまして、当社が最初出しておりました提出書類の8ページに当たるんですけども、少しお出しすることはできますでしょうか。

○小泉環境大臣 8ページ、はなおかさんの資料。今出しますね。ちょっと待ってください。

○花岡様 申し訳ありません。

○小泉環境大臣 はなおかさんの資料。

○花岡様 はなおかの分をお願いいたします。8枚目、右下の8ページでございまして。

ありがとうございます。先ほどから話しております人手不足の件でございまして、それに対応するために、当社でも「職人さんってカッコいいプロジェクト」ということで、見た目または技術ということに焦点を当てて、これから動かしてまいります。なにがしか職人育成プロジェクトみたいなものを国主導で動かしていただけるようなことがあったら、継続性が担保できて、実行すべき技術力も低下しないというふうを考えております。一つお考えいただけたらというふうには思っております。

その下にまいりまして、小規模工務店の生き残りということでもございまして。私どもは比較的大丈夫ですが、どうしても高齢化が進んでいる一人大工さんとか、小さな工務店、地方の方たちが多うございまして。このまま廃業に至るのはもったいのうございまして、万一の災害時に過疎地域等々でいずれも家守りを利

用してくれる方がいらっしやらなくなります。それを同業ながらとても危惧しております。何らかのセーフティネットなり、アワードをお考えいただいて、そういう方々、今回の流れについていけない方々に対して、アワードを設けたりして、少し元気づけて差し上げてほしいということを以前から思っておりまして、お伝えさせていただきます。

それと、もう一つ天羽さんのほうから。

○天羽様 7ページをよろしいでしょうか。簡単にちょっとお話をさせていただいて。ちょうど、これ、電気自動車、EVの話がよく出ていましたが、我々は住宅会社でございます。2年ほど前に電気と自動車ということで、こういう住宅がしたいなと思ったときに、私ども中小企業、どこに認定か、それに賛同されてる企業はどこなのかというのが全く分からなかったことを今でも覚えています。たまたまその折り、地元の日産自動車さんとお話が相まって、今、新しい電気自動車、EVと住宅をつなぐという形にできたんですが、でも、やっぱりお客様ですね。一般のエンドユーザーの方は、多くの方が未来像があまり想像できてないというような現実がございます。ですから、先ほども申しました、行政、国、民間同士でそのパイプ役を、どうぞ国のほうでしていただきたいと、そういう願いがございます。よろしく願いいたします。

○小泉環境大臣 ありがとうございます。その他、栗林さん、どうぞ。

○栗林様 お時間いただきまして、ありがとうございます。冒頭の説明とはちょっと重なってはしまうんですけども、私ども、5年後、10年後、もしかしたら九州ガスではなく、九州太陽光発電、もしかしたら会社の名前を変えているかもしれないかもしれません。多分、そういう時代が来るんだというふうに覚悟はしております。それぐらいの気持ちを持って取り組まなきゃいけないというふうには思っているんですけども、一つ、大臣にお伝えしたいことは、ぜひ、やっぱり日本の太陽光、国産の推奨ですね。国産製品の推奨、それと事業主においては、フィードインタリフの制度になりますけれども、できれば、国内の事業者をやっぱり推奨していただくような国の政策というのは、やはり必要ではなからうかなというふうに考えております。

各家庭がそれぞれ使用量に応じて賦課金というのお支払いをしていますけれども、それが何となく海外にやっぱり流れてしまっているんじゃないかなというふうな懸念を大変持っております。ぜひ、それも大臣の頭の片隅に少しでも結構ですので、入れていただければ、非常にうれしいなというふうに、私ども10年度に会社名を変えることはいといたしませんので、ぜひお考えいただければというふうに考えております。以上でございます。

○小泉環境大臣 原谷さん。

○原谷様 手短に行きますが、大臣にお願いしたいことですが、これから1年、2年の間、議論を大いにさせていただきたいというのは、業界も含めてなのですが、北海道も札幌と、例えば私の北見と、土地柄がまた違います。気候も違います。雪の多さも違います。全て、北海道はどこという形で北海道一くりにするのではなく、北海道の中でも、小泉大臣、環境省の方がどの地域、どうなんだという議論をしていただいて、政策に進めていただきたいと思いますんですが、先ほど、私も申し上げたとおり、まだ、今、石油業界はまだそこまで考えていられないというのは正直なところですので、そこら辺の理論もした中で進んで行っていただきたいということを切にお願い申し上げ、最後にいたします。

○小泉環境大臣 ありがとうございます。ほかの方は大丈夫ですか。笠原頭取。

○笠原様 先ほど、皆様からいただいたお話ですね、河合さん、原谷さん、栗林さん、そして花岡さんたちからいただいたお話、非常に重く受け止めました。もちろん、金融機関としていろいろやっていますけれども、やっぱり、皆様、個々の方々の大変なご苦労というものを大変重く受け止めましたので、金融機関としても、さっきご要望いただいたようなことをしっかりとやってかなきゃいけないという思いを強くしました。私自身も大変参考になりましたので、本当に今日はありがとうございました。

○小泉環境大臣 ありがとうございます。栃木銀行さん。

○大塚様 今日は、大臣、ありがとうございます。私は現場を回ることが多いんですけども、やっぱり地元のプロパンガス屋さんを訪ねたときなんかは、あまり燃料転化とかそういうことは考えていなくて、まだまだ意識が浸透していないなというところもあったり、あとは逆にプロパンは電気と違って熱効率がいいので、まだまだ利用者がいるという話も出たりしています。まだまだその環境といっても、経済合理性がないとなかなか進歩していかないなというところがありますし、この前水素ステーションをちょっと見学させていただいたのでありますが、やはり水素ステーション、売れば売れば赤字が出る仕組みということで、やっぱり経済合理性がないと、なかなかそこに投資ができるのか融資をとることがないなということがありますので、環境は大事なんですけども、そこをやっぱり持続可能なものにするというところはビジネスにしなきゃいけない、経済合理性が入ってないということが重要じゃないかなと思っております。

○小泉環境大臣 ありがとうございます。今日、皆さんから本当にじっくりと声を伺うことができ、私も大変有意義な意見交換をさせていただきました。

今、栃木銀行さんから経済合理性という話がありましたが、まさに脱炭素だけで地域は動かないと私も思っています。脱炭素と地域の課題が同時解決できなければ、この歯車は回らない。栗林さんの今日の資料で、国と自治体の歯車は合ってるかもしれないけれども、この国と自治体と民間企業という、この歯車、ここが噛み合わない、そこで分断が生まれる、足並みがそろわない、まさにその足並みがそろいかどうかは、この脱炭素が地域の経済にプラスになるかというところが、もう決定的に重要だと思っています。

なので、今日も冒頭に私が再生可能エネルギーの話もさせていただいたのは、今、全国で1,700の自治体がありますけど、1,700の自治体のうち9割の自治体はエネルギー収支は赤字です。日本は国として石炭、石油、天然ガス、この化石燃料の海外への支払いに17兆円を払っています。こういった中で、どうやったらこの2倍のポテンシャルを持っている日本の使われていない資源ともいえる、この未利用資源、今までは確かに栗林さんがいうとおり、日本って資源のない国だったかもしれませんが、技術などが出てきて、今まで使えなかったものが使えるようになってきている部分もあります。

そして、特に栗林さんや、今日、肥後銀行の笠原頭取がいらっしゃるような地域、九州は毎年災害があって、本当にこれから気候変動の影響も、私は日本の中で特に大きい地域だと思っています。そういった中で、九州のポテンシャルというのは、エネルギーを自活できる、自給できるポテンシャルって全国的に見ても高いですよ。最近、私も九州で地熱をやっている方からもお話を聞きました。もちろん全国どこでもできるわけではありませんし、九州の中でもどこでもできるわけではありません。ただ、仮に、それが確立できれば、災害が起きたときも地熱の地域は停電しない地域にもなる。こういったことも理論上は言えるわけで、どうやってそういう地域のエネルギーを地域の経済にプラスな形で、外に出てかない形をつくれるか、こういったものは非常に重要なポイントだなと思っています。

それと、今日の皆さん、本当にご苦労されてる皆さんがいる前でこんなことを言うのは私も心苦しいなとも思うんですけど、今年に入ってアメリカがパリ協定に戻ってきました。バイデン政権になって、そして政策の最重要課題にこの気候変動を位置づけています。そして、来月、アメリカで気候変動サミットがアメリカ主催で行われて、そこに日本も出席をする予定で、今、私は気候変動担当大臣として、このアメリカ主催のサミットに向けて日本がどのような準備をして臨むのかという政府内の調整を担います。

今の状況は今日の栗林様の言葉を借りると、去年の10月の時点で唐突だと、そして壮大過ぎると、こういうふうに言われたこの動きは、むしろ今年に入ってからさらに加速をしています。そして、2050年というこの目標設定の中で、特に今重要だというふうに世界中が今年の最大のテーマの一つと位置づけているのが、2030年のこの目標をどのように更新をするか。こういったところになってきている中で、この今までの取り組みがむしろ加速していく、こういった世界の情勢があるということをお伝えしなければいけないなと思っています。

だからこそ、この加速する流れを皆さんと共に同じ方向性を見て、前に向くために我々が今つくろうとしているロードマップ、そしてロードマップだけで完結する問題ではありませんし、我々環境省だけでできることも限られます。それを政府全体の、この地域が、よし、脱炭素の方向で新たな地域をつくろうと。

私のこの脱炭素というのは地方創生だと思っているんです。そして、脱炭素は食もエネルギーも含めて、あらゆるものが地産地消型の国づくり、地域づくりをする時代だと思っているんです。そういった形が前向きに向かうように、今日、皆さんからいただいた声を大事にしながら、また皆さんとこういう機会を得られればなと思っていますので、お忙しい中、こんな夜の時間までお時間をいただいたこと、心から感謝を申し上げたいと思います。今後とも、またどうぞよろしくお願い致します。今日は本当にありがとうございました。

○原谷様 ありがとうございます。よろしく願いいたします。

○小泉環境大臣 次回、栗林さんと会ったら、会社名が変わっていますかね。

○栗林様 可能性は十分あると思います。今夜も眠れません。

○小泉環境大臣 何かそんな中なのに、ずっと笑顔でありがとうございます。皆さん、ありがとうございます。失礼します。

すみません、最後に事務局からちょっと一言、事務方から事務連絡があります。

○松田課長 本日のヒアリングで提供いただきました資料につきましては、国・地方脱炭素実現会議に関する内閣官房のホームページで公開させていただきます。また、議事概要も皆様のご確認をとった上で、公開させていただきますので、よろしくお願い致します。

本日は誠にありがとうございました。

○小泉環境大臣 どうもありがとうございました。